

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 15日

上場会社名 ハウス食品株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 2810

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

大阪府

氏 名 山口善弘

TEL (06) 6788 - 1231

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 15日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	84,030	△8.1	3,997	△39.2	4,639	△39.4
12年 9月中間期	91,416	0.1	6,571	△6.4	7,659	△3.8
13年 3月期	176,761		11,034		12,950	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	1,798	28.5	16.01	
12年 9月中間期	1,400	△68.8	12.46	
13年 3月期	1,716		15.28	

13年9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式数控除後のものです。

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 112,377,817 株 12年 9月中間期 112,378,734 株 13年 3月期 112,378,734 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	—	—
12年 9月中間期	—	—
13年 3月期	—	19.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	229,800	166,467	72.4	1,481.32
12年 9月中間期	233,646	168,946	72.3	1,503.37
13年 3月期	228,784	167,679	73.3	1,492.10

(注)①期末発行済株式数 13年 9月中間期 112,377,356 株 12年 9月中間期 112,378,734 株 13年 3月期 112,378,734 株

②期末自己株式数 13年 9月中間期 1,378 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	166,000	8,600	3,800	19.00	19.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

33円 81銭

営業利益 7,400百万円

個 別 中 間 財 務 諸 表 等

1 . 中間貸借対照表

(単位 : 百万円)

資 産 の 部			
科 目	当中間会計期間末 (H13 . 9 . 30現在)	前中間会計期間末 (H12 . 9 . 30現在)	前事業年度末 (H13 . 3 . 31現在)
流 動 資 産	《 102,172 》	《 114,361 》	《 110,034 》
現 金 ・ 預 金	46,415	49,949	56,034
受 取 手 形	1,001	1,219	1,074
売 掛 金	37,567	39,545	32,154
有 価 証 券	5,012	11,310	8,568
製 商 品	5,771	5,315	6,088
原 材 料	1,900	2,191	2,044
仕 掛 品	612	653	673
貯 蔵 品	466	458	465
繰 延 税 金 資 産	1,746	1,789	1,345
そ の 他 の 流 動 資 産	1,678	1,929	1,586
貸 倒 引 当 金	0	1	0
固 定 資 産	《 127,628 》	《 119,284 》	《 118,750 》
有 形 固 定 資 産	(50,568)	(51,763)	(51,359)
建 物	20,136	20,849	20,638
構 築 物	1,140	1,258	1,204
機 械 装 置	10,473	10,920	11,354
車 両 運 搬 具	361	447	388
工 具 器 具 備 品	1,272	1,296	1,347
土 地	16,435	16,331	16,331
建 設 仮 勘 定	748	660	95
無 形 固 定 資 産	(216)	(263)	(232)
電 話 加 入 権	45	45	45
ソ フ ト ウ ェ ア	140	185	155
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	29	32	31
投 資 そ の 他 の 資 産	(76,843)	(67,257)	(67,158)
投 資 有 価 証 券	66,203	59,316	57,116
関 係 会 社 株 式	5,438	5,008	5,438
出 資 金	118	119	118
長 期 貸 付 金	2,382	1,675	2,424
差 入 保 証 金	1,622	1,612	1,638
長 期 前 払 費 用	20	27	26
繰 延 税 金 資 産	1,780	-	1,060
そ の 他 の 投 資 等	136	218	173
貸 倒 引 当 金	860	721	839
資 産 合 計	229,800	233,646	228,784

(単位：百万円)

負債の部			
科目	当中間会計期間末 (H13.9.30現在)	前中間会計期間末 (H12.9.30現在)	前事業年度末 (H13.3.31現在)
流動負債	《 36,814 》	《 40,931 》	《 34,637 》
支払手形	2,698	5,214	3,261
買掛金	16,274	14,970	15,669
未払金	13,189	14,157	10,781
未払法人税等	1,714	3,535	2,426
未払費用	2,397	2,392	1,928
預り金	90	88	91
その他の流動負債	451	573	479
固定負債	《 26,519 》	《 23,767 》	《 26,467 》
転換社債	14,894	14,894	14,894
退職給付引当金	10,298	5,909	10,351
預り保証金	312	259	259
役員退職慰労引当金	1,014	865	962
繰延税金負債	-	1,839	-
負債合計	63,333	64,699	61,105
資本の部			
資本金	《 9,948 》	《 9,948 》	《 9,948 》
資本準備金	《 23,815 》	《 23,815 》	《 23,815 》
利益準備金	《 2,487 》	《 2,487 》	《 2,487 》
その他剰余金	《 125,250 》	《 125,337 》	《 125,654 》
任意積立金			
別途積立金	122,400	120,400	120,400
中間(当期)未処分利益	2,850	4,937	5,254
その他有価証券評価差額金	《 4,967 》	《 7,358 》	《 5,774 》
自己株式	《 1 》	《 - 》	《 - 》
資本合計	166,467	168,946	167,679
負債・資本合計	229,800	233,646	228,784

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当中間会計期間 (H13.4.1～H13.9.30)	前中間会計期間 (H12.4.1～H12.9.30)	前事業年度 (H12.4.1～H13.3.31)
経常 損益 の部	営業収益			
	売上高	84,030	91,416	176,761
	営業費用			
	売上原価	40,789	43,802	85,669
	販売費・一般管理費	39,243	41,043	80,056
	営業利益	3,997	6,571	11,034
	営業外収益			
	受取利息・配当金 その他	728 328	1,167 355	1,997 819
	営業外費用			
	支払利息 賃貸物件費用 その他	139 181 93	138 216 78	276 440 184
経常利益	4,639	7,659	12,950	
特別 損益 の部	特別利益			
	固定資産売却益	78	0	0
	貸倒引当金戻入益	-	147	147
	投資有価証券売却益	-	722	1,218
	退職給付過去勤務債務償却額	-	-	1,249
	特別損失			
	固定資産除却損	49	57	201
	投資有価証券評価損	625	29	89
	ゴルフ会員権等評価損	75	143	322
	製品自主回収費用 退職給付会計基準変更時差異	863 -	- 5,894	45 11,788
税引前中間(当期)純利益	3,104	2,405	3,120	
法人税・住民税及び事業税	1,841	3,675	5,379	
法人税等調整額	536	2,669	3,975	
中間(当期)純利益	1,798	1,400	1,716	
前期繰越利益	1,051	3,537	3,537	
中間(当期)未処分利益	2,850	4,937	5,254	

3 . 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券	償却原価法
子会社および関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製商品、原材料、仕掛品	総平均法による原価法
貯蔵品	先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法
但し、当社は、機械および装置の一部について経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物	3 ~ 5 0 年
機械装置	7 ~ 1 5 年

無形固定資産 ... 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜処理を行っております。

【追加情報】

従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」は、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

【注記事項】

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	82,337 百万円	78,651 百万円	80,609 百万円
(2) 偶発債務			
当社従業員の住宅資金融資 借入に対する債務保証	186 百万円	241 百万円	213 百万円

(3) 中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しておりますので、受取手形 120百万円、支払手形 325百万円は期末残高には含まれておりません。

(4) ゴルフ会員権等評価損

ゴルフ会員権等評価損 75百万円のうち、39百万円は貸倒引当金繰入額であります。

リ　　ー　　ス　　取　　引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額

取得価額相当額	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
機械装置	4,958 百万円	4,930 百万円	4,952 百万円
工具器具備品	1,522 百万円	1,616 百万円	1,610 百万円
合 計	6,480 百万円	6,547 百万円	6,563 百万円

減価償却累計額相当額	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
機械装置	1,966 百万円	1,184 百万円	1,552 百万円
工具器具備品	705 百万円	609 百万円	703 百万円
合 計	2,671 百万円	1,794 百万円	2,255 百万円

期末残高相当額	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
機械装置	2,992 百万円	3,746 百万円	3,399 百万円
工具器具備品	816 百万円	1,006 百万円	907 百万円
合 計	3,808 百万円	4,752 百万円	4,307 百万円

2．未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
1 年以内	1,176 百万円	1,191 百万円	1,187 百万円
1 年 超	2,632 百万円	3,561 百万円	3,119 百万円
合 計	3,808 百万円	4,752 百万円	4,307 百万円

3．支払リース料および減価償却費相当額

	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
支払リース料	607 百万円	608 百万円	1,203 百万円
減価償却費相当額	607 百万円	608 百万円	1,203 百万円

4．減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5．上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

有　　価　　証　　券

当中間会計期間ならびに前中間会計期間、および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

製品類別売上高の状況

(単位：百万円)

製 品 類	当中間会計期間 (H13.4.1～H13.9.30)		前中間会計期間 (H12.4.1～H12.9.30)		前事業年度 (H12.4.1～H13.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
香 辛 食 品 類	34,260	40.8%	38,345	41.9%	69,745	39.5%
加 工 食 品 類	19,119	22.7%	20,594	22.5%	42,597	24.1%
調 理 済 食 品 類	13,101	15.6%	12,956	14.2%	25,902	14.6%
飲 料 ・ ス ナ ッ ク 類 他	17,548	20.9%	19,519	21.4%	38,516	21.8%
合 計	84,030	100.0%	91,416	100.0%	176,761	100.0%

[製品類別の状況]

< 香辛食品類 > ルウカレー製品およびスパイス製品

ルウカレー製品におきましては、引き続き“カレーと健康”をテーマに“夏に効くカレー”のプロモーション活動を展開し、種々のイベントを通じてカレーの魅力を訴求いたしました。このようななか、「こくまるカレー」はお客様のご要望にお応えしてバラエティ『マイルドブレンド甘口タイプ』を発売するなど、売上の拡大に努めましたが、最需要期である夏場の猛暑により煮込み料理が敬遠されましたことや、他社製品との競合が激化しましたこと等から、総じて苦戦を強いられました。

スパイス製品では、「ねりスパイス」のフレッシュアップを実施し、絞りやすいソフトチューブを採用する等、お客様の利便性向上に努めましたが、市場全般に振るわず、軟調な推移となりました。

< 加工食品類 > シチュー等ドライフーズ製品およびラーメン製品

シチュー製品では、昨年8月によりお求めやすい価格へ変更いたしました「シチューミクス」が前年実績割れを余儀なくされましたものの、「北海道シチュー」は小容量のバラエティ製品の発売もあり、前年実績を上回りました。

袋麺製品は、価格競争が常態化するなか、全般的に厳しい販売環境にありましたが、主力の「うまかっちゃん」がバラエティ製品の発売により堅調に推移しましたほか、9月発売の新製品「極つゆらーめん」は“だし”をきかせた新しいおいしさを評価いただき、順調に市場導入を図ることができました。

< 調理済食品類 > レトルト製品

レトルトカレーは、価格へのこだわりと質の充実を求める傾向が強まるなか、引き続き「咖喱屋カレー」が好調に推移いたしましたほか、ルウカレーの主力ブランド「こくまるカレー」のレトルトタイプを8月に発売し、高いご支持をいただきました。

またスパゲッティソースでは、さっぱりとしたサラダ感覚の夏季限定の新製品「冷して食べるスパゲッティ」や、和風素材を活かした新感覚のパスタソース「お箸でパスタ」を発売し、食卓に新しいおいしさをご提案いたしました。

< 飲料・スナック類他 > ドリンク製品・スナック製品、その他

飲料では、「六甲のおいしい水」が夏場前半の猛暑により一時的に需要の拡大を示しましたが、8月後半以降は天候不順の影響を受け、前年を下回る水準にとどまりました。

スナック製品は、主力の「オー・ザック」に加え、「アイチップス」、「ポテトチップスデザインキャラクター」の生産を一時中止しましたことによる影響を受け、売上が大きく落ち込みました。

発売以来、ご好評をいただいているオーブントースター専用食品の「パンでグラタン」、「ライスでグラタン」や栄養調整食品「ピュアインフィリングソフトクッキー」は、ラインナップの充実を図り、大幅に売上を伸ばいたしました。

なお、複数のグループに亘っております業務用製品につきましては、コンビニエンスストア製品向け食材等の拡大やカレーフレーク製品等の新製品発売により、全体として順調に推移いたしました。